

「情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」について①

推進体制

・ 幹事 総務省東海総合通信局

・ 24年9月を目途に取りまとめ

I 推進体制

1 情報通信基盤
の耐災害性の強
化

東海地方非常通信協議会
を通じた総点検及びフォ
ローアップ等

2 情報伝達の多
層化・充実

関係機関との連携及び働
き掛け

3 情報の共有化

東海地域安心安全コモン
ズ推進連絡会を通じた利
用促進

【関係機関】

国
地方公共団体
電気通信事業者
地上放送事業者
CATV事業者
ライフライン事業者
等々

- ・通信・放送基盤の災耐性の強化
- ・防災行政無線の整備、デジタル化の推進
- ・緊急速報メール、災害伝言ダイヤル等の利用促進
- ・携帯電話等による緊急地震速報、津波警報の利用促進
- ・災害時での臨時災害放送の利用促進
- ・安心・安全公共コモンズの利用促進

等々

「情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」について②

Ⅱ 取り組み

1 情報通信基盤の耐災害性の強化関係

本年度実施した総点検結果に基づき必要なフォローアップを推進

2 情報伝達の多層化・充実の推進関係

(1) 緊急速報メールのエリア拡充の推進

・携帯事業者3社と連携して自治体への働き掛けを引き続き推進

(2) 防災行政無線の充実・強化の推進

・23年度補正予算や24年度予算での支援策の活用を含め同報系防災行政無線未導入自治体へ働き掛けを推進

(3) 災害発生時における臨時災害放送局開局に向けた環境整備

・臨時災害放送局開局の手引き(パンフレット)の作成及び周知

(4) その他

i) 関係機関によるホワイトスペース等を活用した情報伝達手段の充実に向けた取り組みサポート

- ・新東名高速道路のサービスエリアでの実験試験局(エリアワンセグ)の開設
- ・名古屋市地下鉄内での携帯電話サービスの開始による情報伝達手段の多層化
- ・アマチュア無線との連携

ii) 緊急地震速報、津波速報等の携帯端末側受信設定の促進

3 情報共有の強化関係

安心・安全公共コモンズの利用促進

「情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化」について③

Ⅲ これまでの取り組みの成果概要

1 情報通信基盤の耐災害性の強化

- (1) 非常の場合の情報通信の確保
東海地方非常通信協議会において非常通信体制（無線局等の運用体制、設備等）の総点検を実施
- (2) 大規模災害時における携帯電話の通信エリアの確保
- (3) 災害時における電源等の確保
（MCA無線システムの概要含む。）
- (4) ICTを活用した社会経済基盤の耐災害性強化の推進

2 情報伝達の多層化・充実

- (1) 携帯電話等の有効活用
携帯電話の緊急速報メールの有効活用
携帯電話等による緊急地震速報の利用促進
- (2) 防災行政無線のデジタル化の推進
- (3) 災害時での臨時災害放送の利用促進
- (4) 情報伝達手段の充実に向けた取り組みサポート
 - ◆ 新東名高速道路でのエリアワンセグの実験
 - ◆ 尾鷲市における災害対策用ワンセグの実験試験
 - ◆ 係留気球による携帯電話臨時無線中継システム
 - ◆ アマチュア無線局と自治体の災害時における協力体制
 - ◆ 名古屋地下鉄内の携帯電話サービスエリアの拡大

3 情報の共有化

- (1) 東海地域防災ポータルサイトの立ち上げ
- (2) 安心・安全公共コモンズ（情報基盤）の推進
- (3) 周知啓発活動

4 中部経済連合会からの提言について

Ⅳ 今後の取り組み

以上の成果を踏まえて取組みを継続し、各主体と連携し情報の多層化と充実及び情報の共有の強化に向けて推進。